事業番号

0565

								事業		056	<u> </u>	
		平成2	29年度行	政事	業レ	ビュ・	ーシート	(厚生的	労働省)
事業名	生活保護受給者等就労	 自立促進事業			担当部	局庁	職業安定局雇	用開発部		作月	戊責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定な	まし	担当課室		雇用開発企画課就労支援		援室 就労支援室長 下角圭司		長 	ξ.
会計区分	一般会計、労働保険	─ ─── 转別会計雇用	—— — 勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関	係する 通知		「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定) 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 「ニッポンー億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	-					圣費	社会保障、そ	その他の事項	〔経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	生活保護受給者数は高止まりの状況にある他、平成27年度施行された生活困窮者自立支援法の施策に伴う支援対象者等の就労による自立を図ることは喫緊の課題となっている。このため、自治体とハローワークが一体となってこれらの者の就労による自立を促進することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	福祉事務所等にハロー 紹介を行うなど両機関:				ップ型の)支援体	制を全国的に整	₹備し、両者の	チーム支援に	よるきめ細かれ	お職業相	談•職業
実施方法	直接実施、委託·請負											
			26年度	27	7年度		28年度		29年度	30)年度要	求
	当初予算		7,216	6	5,381		6,248		7,076		8,061	
	補正予算		_		_							
	予算 前年度から終 の状		_	-			_					
予算額 ·	況 笠年度へ繰り		_	-								
執行額 (単位:百万円)	予備費等	Ŧ	_									
	計		7,216		5,381		6,248		7,076		8,061	
	執行額		6,138	6	6,066		6,051					
	執行率(%)		85%	95%			97%					
	当初予算+補正予算 る執行額の割合(⁹		85%	95%			97%					
	歳出予算目	29年月	度当初予算 📗	30年	度要求		主な増減理由 大職支援ナビゲーターの人数増及び謝金単価見直しによる増。					
	諸謝金 (一般会計•雇用勘	加定)	5,800	6	6,540	亦	ル戦又1友ノレン	——————————————————————————————————————	数垣及び削3	世帯 温光 担し	による垣	Īo
	庁費 (一般会計•雇用勘	加定)	1,181	1,329								
平成29・30年度	委員等旅費											
予算内訳 (単位:百万円)	(一般会計•雇用勘	加定)	38		59							
(単位:日万円)	土地建物借料 (雇用勘定)		38 21		59 15							
	土地建物借料											
	土地建物借料 (雇用勘定) 職員旅費		21		15							
	土地建物借料 (雇用勘定) 職員旅費 (一般会計・雇用甚		21	8	15							
CC 티 디 튠 꼬 ㅋ ^	土地建物借料 (雇用勘定) 職員旅費 (一般会計・雇用甚 その他 計	加定)	21 20 16	8	15 20 98	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最	·終年度 年度
成果目標及び成果実績、	土地建物借料 (雇用勘定) 職員旅費 (一般会計・雇用勘 その他	加定) 標 標 就職 生活保	21 20 16 7,076 成果指標	労自	15 20 98	単位	26年度 59,538	27年度 79,906	28年度 81,885		目標最	
	土地建物借料 (雇用勘定) 職員旅費 (一般会計・雇用勘 その他 計 定量的な成果目 生活保護受給者等記 立促進事業にお以上 強力が73,000人以上 ※ 平成28年度まで	想定) 標 機 式 対 職 生活保 立 位 進	21 20 16 7,076 成果指標	労自 成	15 20 98 3,061 果実績 目標値	件件	59,538 56,000	79,906 67,000	81,885 73,000			
成果実績 (アウトカム) 	土地建物借料 (雇用勘定) 職員旅費 (一般会計・雇用甚 その他 計 定量的な成果目 生活保護受給者等記 立促進事業におけ以上 ※ 平成28年度までは目標	標 (大労職 対策 が成果 の成果	21 20 16 7,076 成果指標	労自 成	15 20 98 3,061 果実績	件	59,538	79,906	81,885	- 年度		年度
成果実績 (アウトカム) 引拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地建物借料 (雇用勘定) 職員旅費 (一般会計・雇用勘 その他 計 定量的な成果目 生活保護受給者よける 者数が73,000人以上 ※ 平成28年度まで 目標	標 (対策) 生立者数 (登局調べ) (日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、日間では、	21 20 16 7,076 成果指標	労自 成	15 20 98 3,061 果実績 目標値	件件	59,538 56,000	79,906 67,000	81,885 73,000	- 年度	-	年度
成果実績 (アウトカム) 関拠として用いた 統計・データ名 (出典) 成果目標及び 成果実績	土地建物借料 (雇用勘定) 職員旅費 (一般会計・雇用甚 その他 計 定量的な成者的な成者に 登所では 事業にののでは 生活保護業にののでは では 事業では では 事業では 事業では 事業では 事業では 事業では を では を で に と に と に と に と に と に と に と に と に と に	標 (大)	21 20 16 7,076 成果指標 護受給者等就等 事業における就	労自 成	15 20 98 3,061 果実績 目標値	件 件 %	59,538 56,000 105.8	79,906 67,000 119.3	81,885 73,000 112.2	- 年度 - - - - 中間目標	目標最 29	年度
成果実績 (アウトカム) 関拠として用いた 統計・データ名 (出典) 成果目標及び	土地建物借料 (雇用勘定) 職員旅費 (一般会計・雇用甚 その他 計 定量的な成果目 生活保護受給お以上 選手のを 者数が73,000人以まで 目標 厚生労働省職業安定 定量的な成果目	標 (大)	21 20 16 7,076 成果指標 護受給者等就等 事業における家	労職 遺	15 20 98 3,061 果実績 は成度	件 件 % 単位	59,538 56,000 105.8	79,906 67,000 119.3 27年度	81,885 73,000 112.2	- 年度 - - - - 中間目標	目標最29	年度 - 終年度 年度

出典			活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度活動見過			
舌動指標及び 活動実績 (アウトプット)		10 =0, 10 ×L		活動実績	件	608,495	657,979	656,282	-	-			
ヘントン	ノツト)	相談件数		当初見込み	件	513,000	616,000	664,000	605,000	_			
			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見過				
单位当	たり		単位当たりコスト=X/Y	単位当たり コスト	円	10,087	9,219	9,220	1	1,697			
コス	۲		X:執行額(円) Y:相談件数(人)	計算式	X/Y	6,137,682千円/608,495	6,065,750千円/657,979	6,050,643千円/656,282	7,076,407	千円/605,0			
	政策	労働者等	の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	(IV — 3)									
	施第	高齢者・障	章害者・若年者等の雇用の安定・促進を図る。	こと(IV-3-	-1)								
政	281		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年原年			
政策評価	測 定 指標	_		実績値	_	-	-	-	-	-			
				目標値	_	_	-	-	-	-			
	-	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
			本事業の)成果と上位	ӣ҅҉ҟӝ	定指標との関	月 係						
	の支	援体制を全	本事業の 本事業の 活等を含め広く生活困窮者の就労による自立 国的に整備し、両者のチーム支援によるきぬ ることにより、高齢者等の就業率等の向上に	を促進する か か か な 職 か な 職 が も	<u></u> ため、福神	业事務所にハ	ローワークの						
	の支	援体制を全業を実施す		を 促進する か 細かな職業	<u></u> ため、福神	业事務所にハ	ローワークの						
	の本。改項	接体制を全業を実施する。分野:	新等を含め広く生活困窮者の就労による自立 国的に整備し、両者のチーム支援によるきぬることにより、高齢者等の就業率等の向上に	を 促進する か 細かな職業	<u></u> ため、福神	业事務所にハ	ローワークの			を推進する。			
	の本改項(第	接体制を全業を実施する。分野:	音等を含め広く生活困窮者の就労による自立 国的に整備し、両者のチーム支援によるきぬることにより、高齢者等の就業率等の向上に 社会保障	を 促進する か 細かな職業	ため、福祉 ため、福祉 作相談・暗	計画開始時	ローワーク <i>の</i> うなど両機関	が一体となっ 	た就労支援を	を推進する。			
	の本。改項	接体制を全業を実施する。分野:	音等を含め広く生活困窮者の就労による自立 国的に整備し、両者のチーム支援によるきぬることにより、高齢者等の就業率等の向上に 社会保障	を促進する。 を促進する。 を紹介を開発している。 を収進する。 を収進する。 を収進する。 を収進する。	ため、福祉業相談・職	止事務所にハ 業紹介を行う 計画開始時 27 年度	ローワーク <i>の</i> うなど両機関 28年度	が一体となっ 29年度	た就労支援を	を推進する。 目標最終 ⁴ 30 年			
	の本改項(第	接体制を全業を実施する。分野:	等を含め広く生活困窮者の就労による自立 国的に整備し、両者のチーム支援によるきぬることにより、高齢者等の就業率等の向上に 社会保障 KPI (第一階層)	を促進する か知かな職業である。	ため、福祉 業相談・職 単位 %	止事務所にハ 業紹介を行う 計画開始時 27 年度 35.8 47.9	ローワーク <i>の</i> うなど両機関 28年度	が一体となっ 29年度 -	た就労支援を 中間目標 年度 - -	を推進する。 目標最終年 30 年 - 60			
アクシ	の本 改項 (第一階層) (支事	接体制を全業を実施する。	音等を含め広く生活困窮者の就労による自立 国的に整備し、両者のチーム支援によるきぬることにより、高齢者等の就業率等の向上に 社会保障 KPI (第一階層)	を促進する。 を促進する。 を紹介を開発している。 を収進する。 を収進する。 を収進する。 を収進する。	ため、福祉 業相談・暗 単位 % %	止事務所にハ 業紹介を行う 計画開始時 27 年度 35.8 47.9	ローワーク <i>の</i> うなど両機関 28年度 - -	が一体となっ 29年度 - -	た就労支援を 中間目標 年度 -	を推進する。 目標最終年 30 年 - 60 目標最終年			
クション・	の本 改項 (第一階層) (支事	接体制を全業を実施する。	等を含め広く生活困窮者の就労による自立 国的に整備し、両者のチーム支援によるきぬることにより、高齢者等の就業率等の向上に 社会保障 (第一階層) KPI (第一階層) KPI (第一階層)	を促進する。 を細ちする。 成果実績 は、現果様の 成果実績	ため、福祥 単位 % %	止事務所にハ 業紹介を行う 計画開始時 27 年度 35.8 47.9	ローワーク <i>0</i> うなど両機関 28年度 - -	が一体となっ 29年度 - - -	た就労支援を 中間目標 年度 - 一 ー 中間目標	を推進する。 目標最終年 30 年 - 60 目標最終年			
ク シ紹 ョ 済		接体制を 接体実 分野 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	等を含め広く生活困窮者の就労による自立 国的に整備し、両者のチーム支援によるきぬることにより、高齢者等の就業率等の向上に 社会保障 KPI (第一階層)	を促かする。 成目 建成果標値 関果標値 関果標値 関果標値 を開発を開発を開始する。	ため、福祉 業相談・職 単位 % % 単位 % %	計画開始時 27 年度 35.8 47.9 - 計画開始時 27 年度	ローワークの うなど両機関 28年度 - - - 28年度	が一体となっ 29年度 - - 29年度	た就労支援を 中間目標 年度 一 一 中間目標 年度	を推進する。 目標最終年 30 年 - 60 目標最終年			
クション・プロー		接体制を 接体実 分野 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	等を含め広く生活困窮者の就労による自立 国的に整備し、両者のチーム支援によるきぬることにより、高齢者等の就業率等の向上に 社会保障 KPI (第一階層) 事業等の参加率 KPI (第二階層) 以第二階層)	を促進する。 を細ちする。 成果実績 は、現果様の 成果実績	ため、福祉 業相談・職 単位 % % 単位 %	計画開始時 27 年度 35.8 47.9 - 計画開始時 27 年度 45 -	ローワークの うなど両機関 28年度 - - 28年度	が一体となっ 29年度 - - 29年度 -	た就労支援を 中間目標 年度 - 中間目標 年度 - -	を推進する。 目標最終4 30 年 60 - 目標最終4 30 年 - 50			
クション・プ	の本 改項 (第一階層) (第二階層) (第二間長) (第三間長) (第三間	接体実 対 対 対 対 対 対 対 技 接よる 技	等を含め広く生活困窮者の就労による自立 国的に整備し、両者のチーム支援によるきぬることにより、高齢者等の就業率等の向上に 社会保障 KPI (第一階層) KPI (第二階層) KPI (第二階層)	を細ちなり、大きなは、大きなは、大きなは、大きなは、大きながり、大きないがり、大きながり、たきながり、大きながり、大きながり、大きながり、大きながり、大きながり、大きながり、大きながり、大きながり、大きながり、大きながり、たきながり、たきながり、たきながり、たきながり、たきながり、たきながり、たきながり、たきながり、たきながりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがりがり	ため、福祉 単位 % 単位 % 単位 % % 単位	計画開始時 27 年度 35.8 47.9 - 計画開始時 27 年度 45 計画開始時 27 年度	ローワークの うなど両機関 28年度 - - - 28年度 - -	が一体となっ 29年度 - - 29年度 - -	た就労支援を 中間目標 年度 一 一 中間目標 ー ー ー ー	を推進する。 目標最終年 30 年 60 日標最終年 30 年 - 50			
クション・プログラ	の本 改項 (第一階層) (第二階層) (第二間長) (第三間長) (第三間	接体実 対 対 対 対 対 対 対 技 接よる 技	等を含め広く生活困窮者の就労による自立 国的に整備し、両者のチーム支援によるきぬ ることにより、高齢者等の就業率等の向上に 社会保障 (第一階層) KPI (第一階層) KPI (第二階層) 事業等に参加した者のうち、就労した者及び る収入が増加した者の割合	を細ち 成日達 成日達 成果標成果標成果 集値度 様値度	ため、福祉 単位 % 単位 % 単位 % 単位 %	計画開始時 27 年度 35.8 47.9 - 計画開始時 27 年度 45 計画開始時	ローワークの うなど両機関 28年度 - - 28年度 - - -	が一体となっ 29年度 - - 29年度 - - -	た就労支援 中間目標 中間目標 中間目標 中間目標 中間目標 中間目標	を推進する。 目標最終年 30 - 60 日標最終年 30 - 50 - 目標条年 30 -			
クション・プログラ		接体実 対 対 対 対 対 対 対 技 接よる 技	等を含め広く生活困窮者の就労による自立 国的に整備し、両者のチーム支援によるきぬることにより、高齢者等の就業率等の向上に 社会保障 KPI (第一階層) 事業等の参加率 KPI (第二階層) KPI (第二階層) KPI (第二階層)	を細ち 成日達 成日達 成果標成果標成果 集値度 様値度	ため、福祉 単位 % 単位 % 単位 % % 単位	計画開始時 27 年度 35.8 47.9 - 計画開始時 27 年度 45 計画開始時 27 年度	ローワークの うなど両機関 28年度 - - 28年度 - - 28年度	が一体となっ 29年度 - - 29年度 - - - 29年度	た就労支援を中間目標 中間目標 一 一 一 中間年度ー 一 中間年度	を推進する。 目標最終年 30 年 60 日標最終年 30 年 50 日標最終年			

	事業所管部局による点検・改善										
		項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	生活保護受給者数が高止まりにある中、広く生活困窮者に対し、地方自治体との連携により就労支援を実施し、職業的自立を促すことを目的とする本事業は、広く国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき事業である。							
国費投入の必要性	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書(H25.1.25)において、「地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援の抜本強化」が提言されている。また、生活困窮者の職業的自立を目指す本事業は、国(全国のハローワーク)が計画的に推進すべき事業であると考えており、自治体の福祉行政との連携の下、地域ごとに、労働局・ハローワークと地方自治体が締結する協定等に基づいて実施している。							
	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	生活困窮者の職業的自立を目指すという明確な目標の達成 手段として位置づけられ、また、上記の理由から優先度の高 い事業であると考えている。							
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。	Δ								
		競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 応札又は一者応募となったものはないか。	有	企画競争により、競争性や妥当性を確保している。また、複 数応札となるよう説明会を実施し、質問についても企画競争 説明資料交付者全てに回答するなど対策を行った。							
	競争	性のない随意契約となったものはないか。	無								
事業	受益者との	負担関係は妥当であるか。	-								
の効率性	単位当たり:	コスト等の水準は妥当か。	0	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定 していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当と 考えている。							
性 	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	自治体との常設窓口や巡回相談等のワンストップ型の支援 体制を整備するために必要な経費等、事業目的に即し真に 必要なものを計上している。							
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業	成果実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。	0	成果実績は成果目標を上回っており、見合ったものとなっている。							
の有		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 低コストで実施できているか。	0	これまでのハローワークのノウハウを活用し、一定の成果を 上げており効果的に実施できている。							
効性	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	0	活動実績は、当初見込みを上回っており、見合ったものと なっている。							
点検・	点検結果	成果実績(生活保護受給者等就労自立促進事業における就職者数)は いため、引き続き実施していく。	目標を上	回っており、生活困窮者等への支援は社会からのニーズも高							
改善結果	な善の 本書の 大力向性 およう は、各都道府県労働局やハローワークの現場を視察し、改善点を指示する、担当者の研修等を行う等により、より高 実績を目指す。										
			ļ								

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

部の 中業 内 善容

活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 善 善等 改

活動実績(相談件数)は、当初見込みより低調となったが、成果実績(生活保護受給者等就労自立促進事業における就職者数)は目標を上回っており、マッチングの効率は上がっている。これらを踏まえ、概算要求に反映した。

備考

		関連する	過去のレビューシートの事	業番号		
平成22年度	-	平成23年度	_	平成24年月	麦 —	
平成25年度	新25-051	平成26年度	563	平成27年月	582	
平成28年度	572					
資金の流れ の の か か か か か が か が が が が が が が が が が		記入。執行実績がない新規事業 厚生労代 (6,051百 (6,051百 ・関係のの案、 ・関係のの案、 ・関係のの案、 ・関係のの案、 ・施策のの案、 ・施制をのの。 ・施制を必要をのの。 ・施制をは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、のの	動省(百万円) ・労働局に対する指導等 ・		を記入。 委託【随意契約(企 B.民間団体等 (15百万円) 受給者等に対する就労意	Ē
	<u> </u>					

	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	就職支援ナビゲーターに係る諸謝金等	547	委託費	生活保護受給者等に対する就労意欲維持・ 向上技法開発事業	15
費目・使途	庁費	就職支援ナビゲーターに係る保険料等	92			
(「資金の流れ」に	旅費	就職支援ナビゲーターに係る旅費等	0			
おいてブロックご とに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
4 ,4/						
	計		639	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	639		_	-	_
2	大阪労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等 就職支援ナビゲーターによ	518		_	-	_
3	神奈川労働局	_	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等 就職支援ナビゲーターによ	430		_	_	_
4	埼玉労働局	ı	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等 	401		_	-	_
5	福岡労働局	ı	る職業相談・職業紹介の実	379		_	-	_
6	北海道労働局	_	施等 就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等 就職支援ナビゲーターによ	361		_	-	_
7	愛知労働局	-	る職業相談・職業紹介の実	284		_	-	_
8	兵庫労働局	_	施等 就職支援ナビケーターによる職業相談・職業紹介の実施等	281		-	-	_
9	千葉労働局	_	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等 就職支援ナビゲーターによ	249		_	_	_
10	広島労働局	-	就職支援ナビゲーターによる職業相談・職業紹介の実施等	168		_	_	_

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	生活保護受給者等に対す る就労意欲維持・向上技法 開発事業	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	_

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)		
1		_	-	-	_		_	-	_		